

平成29年度一般会計補正予算（第10号）最終専決の概要

県税の増収や地方交付税の確定等に伴い歳入を補正するとともに、退職者の確定に伴い退職手当を減額します。

これらにより生じた財源は、災害等による緊急的な財政需要に備えるとともに県債残高を抑制するため、財政調整基金への繰戻しと県債の発行抑制を行うほか、県有施設の計画的保全等に備え県有施設整備等基金に積み立てます。

【最終専決額】	△	60百万円
累 計		617,528百万円（対前年度最終+2.2%）
※⑳最終予算額		604,380百万円

【歳入】		
○県税		1,387百万円
○地方譲与税		36百万円
○地方交付税		490百万円
○財政調整用基金繰入金	△	1,000百万円（財政調整基金）
○県債	△	1,000百万円
○その他歳入		27百万円

【歳出】		
○退職手当等	△	730百万円
（うち退職手当）	△	646百万円）
○県有施設整備等基金積立金		700百万円
○予備費	△	30百万円

【財政調整用基金残高】	
29年度末見込み：	368億円（対アクションプラン目標 △22億円）

【県債残高】	
29年度末見込み：	1兆335億円（対アクションプラン目標 △46億円）
臨時財政対策債除き：	6,364億円（対アクションプラン目標 +31億円）

平成29年度一般会計補正予算（3月31日付け専決）

財 政 課

1	最終専決額	△	60,280千円
2	累計予算額		617,528,376千円
3	歳入項目		
	・ 県税		1,387,000千円
	・ 地方譲与税		36,285千円
	・ 地方交付税		490,006千円
	・ 財政調整用基金繰入金(財政調整基金)	△	1,000,000千円
	・ 県債	△	1,000,000千円
	・ その他歳入		26,429千円
4	歳出項目		
	・ 退職手当等	△	730,062千円
	(うち退職手当)	△	645,574千円)
	・ 県有施設整備等基金積立金		700,000千円
	・ 予備費	△	30,218千円